

令和5年度

久喜市介護保険特別会計予算

令和5年度久喜市介護保険特別会計予算

令和5年度久喜市の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ11,709,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和5年 月 日提出

久喜市長 梅田修一

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 保 険 料		2,943,191
	1 介 護 保 険 料	2,943,191
2 使用料及び手数料		3
	1 手 数 料	3
3 国 庫 支 出 金		2,076,542
	1 国 庫 負 担 金	1,899,143
	2 国 庫 補 助 金	177,399
4 支 払 基 金 交 付 金		2,996,663
	1 支 払 基 金 交 付 金	2,996,663
5 県 支 出 金		1,700,209
	1 県 負 担 金	1,614,408
	2 財 政 安 定 化 基 金 支 出 金	1
	3 県 補 助 金	85,800
6 財 産 収 入		73
	1 財 産 運 用 収 入	73
7 繰 入 金		1,992,212
	1 一 般 会 計 繰 入 金	1,924,732
	2 基 金 繰 入 金	67,480
8 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
9 諸 収 入		106
	1 延滞金、加算金及び過料	1
	2 市 預 金 利 子	5
	3 雑 入	100
歳 入 合 計		11,709,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		413,970
	1 総 務 管 理 費	345,269
	2 徴 収 費	19,192
	3 介 護 認 定 審 査 会 費	49,509
2 保 険 給 付 費		10,810,927
	1 介 護 サービス等諸費	10,069,341
	2 介 護 予 防 サービス等諸費	175,364
	3 そ の 他 諸 費	6,882
	4 高 額 介 護 サービス等費	245,240
	5 高 額 医 療 合 算 介 護 サービス等費	38,082
	6 特 定 入 所 者 介 護 サービス等費	276,018
3 地 域 支 援 事 業 費		473,952
	1 包 括 的 支 援 事 業 費 ・ 任 意 事 業 費	189,078
	2 介 護 予 防 ・ 日 常 生 活 支 援 総 合 事 業 費	284,874
4 基 金 積 立 金		74
	1 基 金 積 立 金	74
5 諸 支 出 金		5,077
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	5,076
	2 繰 出 金	1
6 予 備 費		5,000
	1 予 備 費	5,000
歳 出 合 計		11,709,000

令和5年度

久喜市介護保険特別会計
予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	比較	増減率 (%)
1 保 険 料	2,943,191	25.2	2,772,659	24.1	170,532	6.2
2 使用料及び手数料	3	0.0	3	0.0	0	0.0
3 国 庫 支 出 金	2,076,542	17.7	2,125,427	18.4	△48,885	△2.3
4 支 払 基 金 交 付 金	2,996,663	25.6	2,942,561	25.6	54,102	1.8
5 県 支 出 金	1,700,209	14.5	1,666,046	14.5	34,163	2.1
6 財 産 収 入	73	0.0	74	0.0	△1	△1.4
7 繰 入 金	1,992,212	17.0	2,001,163	17.4	△8,951	△0.4
8 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
9 諸 収 入	106	0.0	66	0.0	40	60.6
歳入合計	11,709,000	100.0	11,508,000	100.0	201,000	1.7

(歳出)

款	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	比較	増減率 (%)
1 総務費	413,970	3.5	417,841	3.6	△3,871	△0.9
2 保険給付費	10,810,927	92.3	10,614,640	92.2	196,287	1.8
3 地域支援事業費	473,952	4.1	465,199	4.0	8,753	1.9
4 基金積立金	74	0.0	75	0.0	△1	△1.3
5 諸支出金	5,077	0.1	5,245	0.1	△168	△3.2
6 予備費	5,000	0.0	5,000	0.1	0	0.0
歳出合計	11,709,000	100.0	11,508,000	100.0	201,000	1.7

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国・県支出金	地方債	その他	
41,281		19,066	353,623
3,513,700		4,300,887	2,996,340
221,770		176,287	75,895
		73	1
		5,076	1
			5,000
3,776,751		4,501,389	3,430,860

2 歳 入

(款) 1 保険料

(項) 1 介護保険料

目・節名	細 節 名	本 年 度	前 年 度	比 較
1 第1号被保険者保険料		2,943,191	2,772,659	170,532
1 現年度分特別徴収保険料	1 現年度分特別徴収保険料	2,698,946	2,541,396	157,550
	計	2,698,946	2,541,396	157,550
2 現年度分普通徴収保険料	1 現年度分普通徴収保険料	236,038	222,788	13,250
	計	236,038	222,788	13,250
3 滞納繰越分普通徴収保険料	1 過年度分普通徴収保険料	8,207	8,475	△268
	計	8,207	8,475	△268
計		2,943,191	2,772,659	170,532

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

1 総務手数料		2	2	0
1 総務手数料	1 納付証明等手数料	2	2	0
	計	2	2	0
2 督促手数料		1	1	0
1 督促手数料	1 過年度分督促手数料	1	1	0
	計	1	1	0
計		3	3	0

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

1 介護給付費負担金		1,899,143	1,866,928	32,215
1 現年度分	1 介護給付費負担金現年度分	1,899,143	1,866,928	32,215
	計	1,899,143	1,866,928	32,215
計		1,899,143	1,866,928	32,215

(単位：千円)

歳出事業別充当先		歳入概要
事業名	充当額	
一般財源		第1号被保険者に係る現年度分の特別徴収保険料です。
一般財源		第1号被保険者に係る現年度分の普通徴収保険料です。
一般財源		第1号被保険者に係る滞納繰越分の普通徴収保険料です。

一般財源		介護保険に関する諸証明の発行に係る手数料です。
一般財源		合併前の栗橋町及び鷲宮町の保険料に係る過年度分督促手数料です。

居宅介護サービス給付事業	825,530	保険給付費に対し、施設等分については15/100、その他分については20/100が国から交付されるものです。
施設介護サービス給付事業	622,175	
居宅介護福祉用具購入事業	2,681	
居宅介護住宅改修事業	6,958	
居宅介護サービス計画給付事業	116,400	
地域密着型介護サービス給付事業	191,955	
介護予防サービス給付事業	23,855	
介護予防福祉用具購入事業	675	
介護予防住宅改修事業	2,933	
介護予防サービス計画給付事業	5,026	
地域密着型介護予防サービス給付事業	668	
審査支払手数料事業	1,376	
高額介護サービス事業	49,006	
高額介護予防サービス事業	42	
高額医療合算介護サービス事業	7,579	
高額医療合算介護予防サービス事業	37	
特定入所者介護サービス事業	42,210	
特定入所者介護予防サービス事業	37	
	1,899,143	
	1,899,143	

(款) 3 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

目・節名	細節名	本年度	前年度	比較
1 調整交付金		150	103,282	△103,132
1 現年度分調整交付金	1 現年度分調整交付金	150	103,282	△103,132
	計	150	103,282	△103,132
2 介護保険災害臨時特例補助金		36	214	△178
1 介護保険災害臨時特例補助金	1 介護保険災害臨時特例補助金	36	214	△178
	計	36	214	△178
3 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）		57,565	59,499	△1,934
1 現年度分	1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	57,565	59,499	△1,934
	計	57,565	59,499	△1,934
4 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）		99,648	95,504	4,144
1 現年度分	1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	99,648	95,504	4,144
	計	99,648	95,504	4,144
5 保険者機能強化推進交付金		10,000	0	10,000
1 保険者機能強化推進交付金	1 保険者機能強化推進交付金	10,000	0	10,000

(単位：千円)

歳出事業別充当先		歳入概要
事業名	充当額	
介護保険災害臨時特例負担事業	31	東日本大震災により避難された、介護保険被保険者の利用者負担額及び第1号被保険者の保険料の減免に要する費用の8/10が、特別調整交付金として国から交付されるものです。
居宅介護サービス給付事業	48	
施設介護サービス給付事業	47	
居宅介護サービス計画給付事業	6	
地域密着型介護サービス給付事業	11	
介護予防サービス給付事業	1	
高額介護サービス事業	3	
特定入所者介護サービス事業	3	
	150	
介護保険災害臨時特例負担事業	7	東日本大震災により避難された、介護保険被保険者の利用者負担額及び第1号被保険者の保険料の減免に要する費用に対する補助金です。(補助率 2/10)
居宅介護サービス給付事業	12	
施設介護サービス給付事業	10	
居宅介護サービス計画給付事業	2	
地域密着型介護サービス給付事業	3	
高額介護サービス事業	1	
特定入所者介護サービス事業	1	
	36	
会計年度任用職員給与費	591	介護予防・日常生活支援総合事業に要する費用のうち、対象経費の20/100が国から交付されるものです。
介護予防・生活支援サービス事業	54,520	
一般介護予防事業	2,454	
	57,565	
職員給与費	17,825	介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業に要する費用のうち、対象経費の38.5/100が国から交付されるものです。
会計年度任用職員給与費	9,031	
地域包括支援センター業務経費	2,085	
地域包括支援センター事業	46,194	
任意事業	19,573	
在宅医療・介護連携推進事業	4,465	
認知症総合支援事業	349	
生活支援体制整備事業	51	
地域ケア会議推進事業	75	
	99,648	
地域包括支援センター業務経費	307	高齢者の自立支援・重度化防止等に関する取組への支援として交付されるものです。
地域包括支援センター事業	6,808	
任意事業	2,885	

(款) 3 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

目・節名	細節名	本年度	前年度	比較
	計	10,000	0	10,000
6 介護保険保険者努力支援交付金		10,000	0	10,000
1 介護保険保険者努力支援交付金	1 介護保険保険者努力支援交付金	10,000	0	10,000
	計	10,000	0	10,000
計		177,399	258,499	△81,100

(款) 4 支払基金交付金

(項) 1 支払基金交付金

1 介護給付費交付金		2,918,949	2,865,953	52,996
1 現年度分	1 介護給付費交付金	2,918,949	2,865,953	52,996
	計	2,918,949	2,865,953	52,996
2 地域支援事業支援交付金		77,714	76,608	1,106
1 現年度分	1 地域支援事業支援交付金	77,714	76,608	1,106
	計	77,714	76,608	1,106
計		2,996,663	2,942,561	54,102

(単位：千円)

歳出事業別充当先		歳入概要
事業名	充当額	
	10,000	
在宅医療・介護連携推進事業	323	高齢者の介護予防や健康づくり等に関する取組への支援として交付されるものです。
認知症総合支援事業	25	
生活支援体制整備事業	4	
地域ケア会議推進事業	5	
介護予防・生活支援サービス事業	9,224	
一般介護予防事業	419	
	10,000	
	177,399	

居宅介護サービス給付事業	1,169,516	保険給付費の27/100について、第2号被保険者介護保険納付分が社会保険診療報酬支払基金から交付されるものです。
施設介護サービス給付事業	1,119,915	
居宅介護福祉用具購入事業	3,619	
居宅介護住宅改修事業	9,393	
居宅介護サービス計画給付事業	157,140	
地域密着型介護サービス給付事業	259,139	
介護予防サービス給付事業	34,790	
介護予防福祉用具購入事業	912	
介護予防住宅改修事業	3,959	
介護予防サービス計画給付事業	6,785	
地域密着型介護予防サービス給付事業	902	
審査支払手数料事業	1,858	
高額介護サービス事業	66,158	
高額介護予防サービス事業	56	
高額医療合算介護サービス事業	10,232	
高額医療合算介護予防サービス事業	50	
特定入所者介護サービス事業	74,475	
特定入所者介護予防サービス事業	50	
	2,918,949	
会計年度任用職員給与費	797	介護予防・日常生活支援総合事業に要する費用のうち、対象経費の27/100について、第2号被保険者介護保険納付分が社会保険診療報酬支払基金から交付されるものです。
介護予防・生活支援サービス事業	73,604	
一般介護予防事業	3,313	
	77,714	
	2,996,663	

(款) 5 県支出金

(項) 1 県負担金

目・節名	細 節 名	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護給付費負担金		1,614,408	1,582,829	31,579
1 現年度分	1 介護給付費負担金現年度分	1,614,408	1,582,829	31,579
	計	1,614,408	1,582,829	31,579
計		1,614,408	1,582,829	31,579

(款) 5 県支出金

(項) 2 財政安定化基金支出金

1 貸付金		1	1	0
1 貸付金	1 財政安定化基金貸付金	1	1	0
	計	1	1	0
計		1	1	0

(款) 5 県支出金

(項) 3 県補助金

1 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)		35,978	35,466	512
1 現年度分	1 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	35,978	35,466	512
	計	35,978	35,466	512
2 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)		49,822	47,750	2,072
1 現年度分	1 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)	49,822	47,750	2,072

(単位：千円)

歳出事業別充当先		歳入概要
事業名	充当額	
居宅介護サービス給付事業	582,220	保険給付費に対し、施設等分については17.5/100、その他分については12.5/100が県から交付されるものです。
施設介護サービス給付事業	725,871	
居宅介護福祉用具購入事業	1,676	
居宅介護住宅改修事業	4,349	
居宅介護サービス計画給付事業	72,750	
地域密着型介護サービス給付事業	119,972	
介護予防サービス給付事業	18,022	
介護予防福祉用具購入事業	422	
介護予防住宅改修事業	1,833	
介護予防サービス計画給付事業	3,141	
地域密着型介護予防サービス給付事業	418	
審査支払手数料事業	860	
高額介護サービス事業	30,629	
高額介護予防サービス事業	26	
高額医療合算介護サービス事業	4,737	
高額医療合算介護予防サービス事業	23	
特定入所者介護サービス事業	47,436	
特定入所者介護予防サービス事業	23	
	1,614,408	
	1,614,408	

施設介護サービス給付事業	1	給付費の増大等により財源に不足が生じた場合に、県に設置された財政安定化基金から貸付けを受けるものです。
	1	
	1	

会計年度任用職員給与費	369	介護予防・日常生活支援総合事業に要する費用のうち、対象経費の12.5/100が県から交付されるものです。
介護予防・生活支援サービス事業	34,076	
一般介護予防事業	1,533	
	35,978	
職員給与費	8,912	介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業に要する費用のうち、対象経費の19.25/100が県から交付されるものです。
会計年度任用職員給与費	4,515	
地域包括支援センター業務経費	1,042	

(款) 5 県支出金

(項) 3 県補助金

目・節名	細節名	本年度	前年度	比較
	計	49,822	47,750	2,072
計		85,800	83,216	2,584

(款) 6 財産収入

(項) 1 財産運用収入

1 利子及び配当金		73	74	△1
1 利子及び配当金	1 介護保険給付費準備基金利子	73	74	△1
	計	73	74	△1
計		73	74	△1

(款) 7 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

1 介護給付費繰入金		1,351,367	1,326,830	24,537
1 現年度分	1 介護給付費繰入金	1,351,367	1,326,830	24,537
	計	1,351,367	1,326,830	24,537
2 低所得者保険料軽減繰入金		141,443	130,500	10,943
1 現年度分	1 低所得者保険料軽減繰入金	141,443	130,500	10,943
	計	141,443	130,500	10,943
3 その他一般会計繰入金		346,117	355,694	△9,577

(単位：千円)

歳出事業別充当先		歳入概要
事業名	充当額	
地域包括支援センター事業	23,097	
任意事業	9,787	
在宅医療・介護連携推進事業	2,232	
認知症総合支援事業	174	
生活支援体制整備事業	26	
地域ケア会議推進事業	37	
	49,822	
	85,800	

介護保険給付費準備基金積立事業	73	介護保険給付費準備基金の運用利子です。
	73	
	73	

居宅介護サービス給付事業	541,443	保険給付費の12.5/100に対する一般会計からの繰入金です。
施設介護サービス給付事業	518,479	
居宅介護福祉用具購入事業	1,676	
居宅介護住宅改修事業	4,349	
居宅介護サービス計画給付事業	72,750	
地域密着型介護サービス給付事業	119,972	
介護予防サービス給付事業	16,107	
介護予防福祉用具購入事業	422	
介護予防住宅改修事業	1,833	
介護予防サービス計画給付事業	3,141	
地域密着型介護予防サービス給付事業	418	
審査支払手数料事業	860	
高額介護サービス事業	30,629	
高額介護予防サービス事業	26	
高額医療合算介護サービス事業	4,737	
高額医療合算介護予防サービス事業	23	
特定入所者介護サービス事業	34,479	
特定入所者介護予防サービス事業	23	
	1,351,367	
一般財源		

(款) 7 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

目・節名	細 節 名	本 年 度	前 年 度	比 較
1 職員給与費等繰入金	1 職員給与費等繰入金	217,165	218,438	△1,273
	計	217,165	218,438	△1,273
2 事務費繰入金	1 事務費繰入金	128,952	137,256	△8,304
	計	128,952	137,256	△8,304
4 地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業)		35,979	35,467	512
1 現年度分	1 地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	35,979	35,467	512
	計	35,979	35,467	512
5 地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)		49,826	47,754	2,072
1 現年度分	1 地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)	49,826	47,754	2,072
	計	49,826	47,754	2,072
計		1,924,732	1,896,245	28,487

(款) 7 繰入金

(項) 2 基金繰入金

1 介護保険給付費準備基金繰入金		67,480	104,918	△37,438
1 介護保険給付費準備基金繰入金	1 介護保険給付費準備基金繰入金	67,480	104,918	△37,438

(単位：千円)

歳出事業別充当先		歳入概要
事業名	充当額	
一般財源		介護保険事務に従事する職員の給与費等に対する繰入金です。
一般財源		介護保険事務に要する経費に対する繰入金です。
会計年度任用職員給与費	370	介護予防・日常生活支援総合事業に要する経費のうち、対象経費の12.5/100に対する一般会計からの繰入金です。
介護予防・生活支援サービス事業	34,076	
一般介護予防事業	1,533	
	35,979	
職員給与費	8,913	介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業に要する経費のうち、対象経費の19.25/100に対する一般会計からの繰入金です。
会計年度任用職員給与費	4,515	
地域包括支援センター業務経費	1,042	
地域包括支援センター事業	23,097	
任意事業	9,787	
在宅医療・介護連携推進事業	2,233	
認知症総合支援事業	175	
生活支援体制整備事業	26	
地域ケア会議推進事業	38	
	49,826	
	1,437,172	

職員給与費	2,822	第1号被保険者の適切な財政負担を図るための介護保険給付費準備基金からの繰入金です。
会計年度任用職員給与費	1,649	
居宅介護サービス給付事業	12,247	
施設介護サービス給付事業	11,731	
居宅介護福祉用具購入事業	38	
居宅介護住宅改修事業	98	
居宅介護サービス計画給付事業	1,645	
地域密着型介護サービス給付事業	2,713	
介護予防サービス給付事業	365	
介護予防福祉用具購入事業	10	
介護予防住宅改修事業	41	
介護予防サービス計画給付事業	71	
地域密着型介護予防サービス給付事業	10	
審査支払手数料事業	19	

(単位：千円)

歳出事業別充当先		歳入概要
事業名	充当額	
高額介護サービス事業	693	
高額介護予防サービス事業	1	
高額医療合算介護サービス事業	108	
高額医療合算介護予防サービス事業	1	
特定入所者介護サービス事業	779	
特定入所者介護予防サービス事業	1	
地域包括支援センター業務経費	249	
地域包括支援センター事業	5,508	
任意事業	2,336	
在宅医療・介護連携推進事業	622	
認知症総合支援事業	49	
生活支援体制整備事業	6	
地域ケア会議推進事業	11	
介護予防・生活支援サービス事業	17,781	
一般介護予防事業	800	
第1号被保険者保険料還付事業	5,076	
	67,480	
	67,480	

一般財源		前年度からの繰越金です。

一般財源		納期限後に納付された普通徴収介護保険料に係る延滞金です。

一般財源		歳計現金の預金利子です。

一般財源		第三者行為により発生した給付額に係る損害賠償金です。
------	--	----------------------------

(款) 9 諸収入

(項) 3 雑入

目・節名	細節名	本年度	前年度	比較
	計	1	1	0
2 雑入		99	60	39
1 雑入	1 介護報酬返還金	1	1	0
	2 成年後見申立費用本人負担金	1	1	0
	3 雇用保険被保険者負担金	97	58	39
	計	99	60	39
計		100	61	39

(単位：千円)

歳出事業別充当先		歳入概要
事業名	充当額	
一般財源		過誤請求等に係る介護報酬の返還金です。
任意事業	1	成年後見市長申立ての費用のうち、本人（被後見人等）が負担する費用です。
一般財源		雇用保険料の被保険者負担分です。
	1	
	1	

3歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目・事業名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	345,269	345,142	127	41,281		19,066	284,922
1 職員給与費 【人事課・高齢者福祉課・介護保険課】	222,199	213,799	8,400	国 17,825 県 8,912		繰 11,735	183,727
2 会計年度任用職員給与費 【人事課】	52,192	56,371	△4,179	国 9,622 県 4,884		支 797 繰 6,534	30,355
3 総合事務組合負担金事業 【人事課】	15,581	14,931	650				15,581
4 一般管理業務経費 【高齢者福祉課・介護保険課】	49,512	50,169	△657				49,512

(単位：千円)

節		説明	事業概要	
区分	金額			
2 給料	113,918	○一般職給料32人	関係部署の職員の給与費です。 ・任期の定めのない常勤職員30人 ・臨時的任用職員2人	
3 職員手当等	71,162	○扶養手当 1,056 ○地域手当 7,113 ○住居手当 1,284 ○通勤手当 2,189 ○時間外勤務手当 6,102 ○管理職手当 3,564 ○期末手当 27,331 ○勤勉手当 21,953 ○児童手当 570		
4 共済費	37,119	○地方公務員共済組合等負担金(一般職) 36,074 ○地方公務員災害補償基金負担金(一般職) 193 ○社会保険料(臨時的任用職員) 852		
1 報酬	40,620	○会計年度任用職員報酬51人		関係部署の会計年度任用職員の給与費です。 ・事務補助員1人 ・介護保険料収納推進員2人 ・介護保険相談員4人 ・介護認定調査員20人 ・介護支援専門員3人 ・生活支援体制整備推進員5人 ・保健事業推進員(看護師、准看護師)11人 ・保健事業推進員(管理栄養士、栄養士、歯科衛生士、保育士)5人
3 職員手当等	7,899	○期末手当		
4 共済費	2,561	○社会保険料(会計年度任用職員) 2,003 ○地方公務員共済組合等負担金(会計年度任用職員) 558		
8 旅費	1,112	○費用弁償		
18 負担金、補助及び交付金	15,581	○総合事務組合負担金(常勤職員)		総合事務組合への負担金です。
8 旅費	25	○普通旅費 13 ○研修旅費 12		介護保険事務全般に関する事務経費です。
10 需用費	2,981	○消耗品費 1,595 ○印刷製本費 1,318 ○修繕料 11 ○図書費 57		
11 役務費	3,603	○郵送料 3,407 ○切手代 14 ○第三者行為損害賠償求償事務共同処理手数料 154		

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目・事業名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5 介護保険運営協議会事業 【介護保険課】	720	480	240				720
6 介護保険災害臨時特例負担事業 【介護保険課】	38	477	△439	国 38			0
7 高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定事業 【介護保険課】	5,027	8,915	△3,888				5,027
計	345,269	345,142	127	41,281		19,066	284,922

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

1 賦課徴収費	19,192	19,214	△22				19,192
1 賦課徴収事業 【介護保険課】	19,192	19,214	△22				19,192
計	19,192	19,214	△22				19,192

(款) 1 総務費

(項) 3 介護認定審査会費

1 介護認定審査会費	15,305	14,903	402				15,305
1 介護認定審査会事業 【介護保険課】	15,305	14,903	402				15,305

(単位：千円)

節		説明	事業概要	
区分	金額			
		○点字翻訳料 28		
12 委託料	22,745	○介護保険システム改修業務委託料 2,090 ○高額介護サービス費給付通知書作成業務委託料 5,343 ○システム保守業務委託料 15,312		
13 使用料及び賃借料	20,158	○〇A機器等借上料 19,822 ○介護給付費単位数表標準マスタ使用許諾料 31 ○介護保険指定事業者等管理システム使用料 278 ○介護保険法令検索システム利用料 27		
1 報酬	720	○介護保険運営協議会委員報酬20人		介護保険事業及び高齢者福祉事業の適切な運営を図るための介護保険運営協議会の開催に要する経費です。
18 負担金、補助及び交付金	38	○利用者負担金		東日本大震災により避難された、介護保険被保険者の利用者負担額の減免に要する負担金です。
12 委託料	5,027	○計画策定支援業務委託料		高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画の策定に要する経費です。

10 需用費	597	○印刷製本費 588 ○図書費 9	第1号被保険者の介護保険料の賦課徴収に要する経費です。
11 役務費	6,628	○郵送料 5,521 ○口座振替手数料 95 ○年金特別徴収事務手数料 227 ○コンビニ収納代行手数料 779 ○点字翻訳料 6	
12 委託料	11,967	○電算業務委託料	

1 報酬	14,850	○介護認定審査会委員報酬70人	要介護度の審査・判定を実施する介護認定審査会の運営に要する経費です。
8 旅費	94	○費用弁償 84 ○研修旅費 10	
10 需用費	8	○消耗品費	

(款) 1 総務費

(項) 3 介護認定審査会費

目・事業名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 介護認定調査等費	34,204	38,582	△4,378				34,204
1 介護認定調査事業 【介護保険課】	34,204	38,582	△4,378				34,204
計	49,509	53,485	△3,976				49,509

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護サービス等諸費

1 居宅介護サービス給付費	4,331,541	4,236,107	95,434	1,407,810		1,723,206	1,200,525
1 居宅介護サービス給 付事業 【介護保険課】	4,331,541	4,236,107	95,434	国 825,590 県 582,220		支 1,169,516 繰 553,690	1,200,525
2 施設介護サービス給付費	4,147,833	4,002,695	145,138	1,348,104		1,650,125	1,149,604
1 施設介護サービス給 付事業 【介護保険課】	4,147,833	4,002,695	145,138	国 622,232 県 725,872		支 1,119,915 繰 530,210	1,149,604
3 居宅介護福祉用具購入費	13,404	13,390	14	4,357		5,333	3,714
1 居宅介護福祉用具購 入事業 【介護保険課】	13,404	13,390	14	国 2,681 県 1,676		支 3,619 繰 1,714	3,714
4 居宅介護住宅改修費	34,789	34,755	34	11,307		13,840	9,642
1 居宅介護住宅改修事 業 【介護保険課】	34,789	34,755	34	国 6,958 県 4,349		支 9,393 繰 4,447	9,642
5 居宅介護サービス計画給 付費	582,000	542,803	39,197	189,158		231,535	161,307
1 居宅介護サービス計 画給付事業 【介護保険課】	582,000	542,803	39,197	国 116,408 県 72,750		支 157,140 繰 74,395	161,307

(単位：千円)

節		説明	事業概要
区分	金額		
11 役 務 費	353	○郵送料	
8 旅 費	69	○普通旅費 8 ○費用弁償 38 ○研修旅費 23	要介護認定に必要な調査や資料作成に要する経費です。
10 需 用 費	509	○消耗品費 185 ○印刷製本費 308 ○図書費 16	
11 役 務 費	28,811	○切手代 506 ○郵送料 2,297 ○医師基本診療料 10 ○主治医意見書手数料 25,998	
12 委 託 料	4,554	○介護認定調査業務委託料 4,444 ○介護認定調査員研修業務委託料 110	
13 使用料及び賃借料	5	○駐車場使用料	
17 備品購入費	256	○事業用備品	

18 負担金、補助及び交付金	4,331,541	○居宅介護サービス給付費	居宅要介護被保険者が利用した居宅介護サービスについての保険給付です。
18 負担金、補助及び交付金	4,147,833	○施設介護サービス給付費	要介護被保険者が利用した施設介護サービスについての保険給付です。
18 負担金、補助及び交付金	13,404	○居宅介護福祉用具購入費	居宅要介護被保険者が特定福祉用具を購入した場合の購入費についての保険給付です。
18 負担金、補助及び交付金	34,789	○居宅介護住宅改修費	居宅要介護被保険者が厚生労働大臣が定める種類の住宅改修を行った場合の改修費についての保険給付です。
18 負担金、補助及び交付金	582,000	○居宅介護サービス計画給付費	居宅介護支援事業者が作成した居宅介護サービス計画についての保険給付です。

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護サービス等諸費

目・事業名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
6 地域密着型介護サービス給付費	959,774	989,426	△29,652	311,941		381,824	266,009
1 地域密着型介護サービス給付事業【介護保険課】	959,774	989,426	△29,652	国 191,969 県 119,972		支 259,139 繰 122,685	266,009
計	10,069,341	9,819,176	250,165	3,272,677		4,005,863	2,790,801

(款) 2 保険給付費

(項) 2 介護予防サービス等諸費

1 介護予防サービス給付費	128,853	128,724	129	41,878		51,262	35,713
1 介護予防サービス給付事業【介護保険課】	128,853	128,724	129	国 23,856 県 18,022		支 34,790 繰 16,472	35,713
2 介護予防福祉用具購入費	3,377	3,373	4	1,097		1,344	936
1 介護予防福祉用具購入事業【介護保険課】	3,377	3,373	4	国 675 県 422		支 912 繰 432	936
3 介護予防住宅改修費	14,664	14,649	15	4,766		5,833	4,065
1 介護予防住宅改修事業【介護保険課】	14,664	14,649	15	国 2,933 県 1,833		支 3,959 繰 1,874	4,065
4 介護予防サービス計画給付費	25,130	24,517	613	8,167		9,997	6,966
1 介護予防サービス計画給付事業【介護保険課】	25,130	24,517	613	国 5,026 県 3,141		支 6,785 繰 3,212	6,966
5 地域密着型介護予防サービス給付費	3,340	2,166	1,174	1,086		1,330	924
1 地域密着型介護予防サービス給付事業【介護保険課】	3,340	2,166	1,174	国 668 県 418		支 902 繰 428	924
計	175,364	173,429	1,935	56,994		69,766	48,604

(款) 2 保険給付費

(項) 3 その他諸費

1 審査支払手数料	6,882	6,496	386	2,236		2,737	1,909
1 審査支払手数料事業【介護保険課】	6,882	6,496	386	国 1,376 県 860		支 1,858 繰 879	1,909
計	6,882	6,496	386	2,236		2,737	1,909

(款) 2 保険給付費

(項) 4 高額介護サービス等費

1 高額介護サービス費	245,031	251,125	△6,094	79,639		97,480	67,912
-------------	---------	---------	--------	--------	--	--------	--------

(単位：千円)

節		説明	事業概要
区分	金額		
18 負担金、補助 及び交付金	959,774	○地域密着型介護サービス給付費	居宅要介護被保険者が利用した地域密着型介護サービスについての保険給付です。

18 負担金、補助 及び交付金	128,853	○介護予防サービス給付費	居宅要支援被保険者が利用した介護予防サービスについての保険給付です。
18 負担金、補助 及び交付金	3,377	○介護予防福祉用具購入費	居宅要支援被保険者が特定介護予防福祉用具を購入した場合の購入費についての保険給付です。
18 負担金、補助 及び交付金	14,664	○介護予防住宅改修費	居宅要支援被保険者が厚生労働大臣が定める種類の住宅改修を行った場合の改修費についての保険給付です。
18 負担金、補助 及び交付金	25,130	○介護予防サービス計画給付費	介護予防支援事業者が作成した介護予防サービス計画についての保険給付です。
18 負担金、補助 及び交付金	3,340	○地域密着型介護予防サービス給付費	居宅要支援被保険者が利用した地域密着型介護予防サービスについての保険給付です。

11 役 務 費	6,882	○審査支払手数料	国保連合会にて行われる介護サービス給付費等に係る審査についての手数料です。
----------	-------	----------	---------------------------------------

--	--	--	--

(款) 2 保険給付費

(項) 4 高額介護サービス等費

目・事業名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 高額介護サービス事業 【介護保険課】	245,031	251,125	△6,094	国 49,010 県 30,629		支 66,158 繰 31,322	67,912
2 高額介護予防サービス費	209	203	6	68		83	58
1 高額介護予防サービス事業 【介護保険課】	209	203	6	国 42 県 26		支 56 繰 27	58
計	245,240	251,328	△6,088	79,707		97,563	67,970

(款) 2 保険給付費

(項) 5 高額医療合算介護サービス等費

1 高額医療合算介護サービス費	37,895	34,554	3,341	12,316		15,077	10,502
1 高額医療合算介護サービス事業 【介護保険課】	37,895	34,554	3,341	国 7,579 県 4,737		支 10,232 繰 4,845	10,502
2 高額医療合算介護予防サービス費	187	179	8	60		74	53
1 高額医療合算介護予防サービス事業 【介護保険課】	187	179	8	国 37 県 23		支 50 繰 24	53
計	38,082	34,733	3,349	12,376		15,151	10,555

(款) 2 保険給付費

(項) 6 特定入所者介護サービス等費

1 特定入所者介護サービス費	275,832	329,294	△53,462	89,650		109,733	76,449
1 特定入所者介護サービス事業 【介護保険課】	275,832	329,294	△53,462	国 42,214 県 47,436		支 74,475 繰 35,258	76,449
2 特定入所者介護予防サービス費	186	184	2	60		74	52
1 特定入所者介護予防サービス事業 【介護保険課】	186	184	2	国 37 県 23		支 50 繰 24	52
計	276,018	329,478	△53,460	89,710		109,807	76,501

(款) 3 地域支援事業費

(項) 1 包括的支援事業費・任意事業費

1 地域包括支援センター費	125,400	129,642	△4,242	79,533		29,896	15,971
---------------	---------	---------	--------	--------	--	--------	--------

(単位：千円)

節		説明	事業概要
区分	金額		
18 負担金、補助 及び交付金	245,031	○高額介護サービス費	利用者負担額が一定額を超えて介護サービスを利用した要介護被保険者に、高額介護サービス費を支給するための経費です。
18 負担金、補助 及び交付金	209	○高額介護予防サービス費	利用者負担額が一定額を超えて介護予防サービスを利用した要支援被保険者に、高額介護予防サービス費を支給するための経費です。

18 負担金、補助 及び交付金	37,895	○高額医療合算介護サービス費	医療及び介護の両制度における利用者負担額が一定額を超えた要介護被保険者に、高額医療合算介護サービス費を支給するための経費です。
18 負担金、補助 及び交付金	187	○高額医療合算介護予防サービス費	医療及び介護の両制度における利用者負担額が一定額を超えた要支援被保険者に、高額医療合算介護予防サービス費を支給するための経費です。

18 負担金、補助 及び交付金	275,832	○特定入所者介護サービス費	低所得の要介護被保険者が介護保険施設に入所したときや短期入所サービスを利用したときの食費・居住費についての補足給付に要する経費です。
18 負担金、補助 及び交付金	186	○特定入所者介護予防サービス費	低所得の要支援被保険者が短期入所サービスを利用したときの食費・滞在費についての補足給付に要する経費です。

--	--	--	--

(款) 3 地域支援事業費

(項) 1 包括的支援事業費・任意事業費

目・事業名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 地域包括支援センター業務経費 【高齢者福祉課】	5,415	6,228	△813	国 2,392 県 1,042		繰 1,291	690
2 地域包括支援センター事業 【高齢者福祉課】	119,985	123,414	△3,429	国 53,002 県 23,097		繰 28,605	15,281
2 任意事業費	50,844	42,771	8,073	32,245		12,124	6,475
1 任意事業 【高齢者福祉課・介護保険課】	50,844	42,771	8,073	国 22,458 県 9,787		繰 12,123 諸 1	6,475

(単位：千円)

節		金額	説明	事業概要
区分				
8 旅 費	50	○費用弁償 ○研修旅費	1 49	地域包括支援センターの運営に要する経費です。
10 需用 費	140	○消耗品費 ○印刷製本費	139 1	
11 役 務 費	53	○郵送料		
12 委 託 料	1,882	○システム保守業務委託料 ○高齢者虐待対応専門職チーム業務委託料	1,847 35	
13 使用料及び賃借料	3,024	○OA機器等借上料 ○介護給付費単位数表標準マスタ使用許諾料	3,015 9	
18 負担金、補助及び交付金	266	○地域包括支援センター研修負担金 ○介護支援専門員専門研修負担金 ○主任介護支援専門員研修負担金 ○介護支援専門員再研修負担金	54 75 95 42	地域包括支援センターにおいて、高齢者の総合相談、権利擁護、包括的・継続的ケアマネジメント支援を行うための経費です。
7 報 償 費	23	○講師謝礼		
11 役 務 費	9	○郵送料		
12 委 託 料	119,953	○地域包括支援センター業務委託料		
7 報 償 費	358	○講師謝礼		
8 旅 費	25	○費用弁償 ○研修旅費	2 23	高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるように、被保険者及び要介護者等を介護する者等に対し、必要な支援を行うための経費です。
10 需用 費	67	○消耗品費		
11 役 務 費	6,807	○郵送料 ○切手代 ○ボランティア保険料 ○住宅改修支援手数料 ○成年後見制度利用支援費	1,324 12 2 11 5,458	
12 委 託 料	43,449	○介護給付費通知書作成業務委託料 ○介護給付適正化総合支援システム保守業務委託料 ○ケアプラン点検業務委託料 ○認知症サポーター養成講座業務委託料 ○家族介護用品支給業務委託料 ○介護力アップ講座業務委託料 ○配食サービス業務委託料	2,702 1,716 1,326 254 7,674 150 29,627	
13 使用料及び賃借料	22	○施設借上料		
18 負担金、補助及び交付金	116	○介護相談員事務局担当者研修負担金	6	

(款) 3 地域支援事業費

(項) 1 包括的支援事業費・任意事業費

目・事業名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 在宅医療・介護連携推進事業費	11,599	11,588	11	7,020		2,855	1,724
1 在宅医療・介護連携推進事業 【高齢者福祉課】	11,599	11,588	11	国 4,788 県 2,232		繰 2,855	1,724
4 認知症総合支援事業費	907	794	113	548		224	135
1 認知症総合支援事業 【高齢者福祉課】	907	794	113	国 374 県 174		繰 224	135
5 生活支援体制整備事業費	133	58	75	81		32	20
1 生活支援体制整備事業 【高齢者福祉課】	133	58	75	国 55 県 26		繰 32	20
6 地域ケア会議推進事業費	195	167	28	117		49	29
1 地域ケア会議推進事業 【高齢者福祉課】	195	167	28	国 80 県 37		繰 49	29
計	189,078	185,020	4,058	119,544		45,180	24,354

(款) 3 地域支援事業費

(項) 2 介護予防・日常生活支援総合事業費

1 介護予防・生活支援サービス事業費	272,605	255,830	16,775	97,820		125,461	49,324
1 介護予防・生活支援サービス事業 【高齢者福祉課】	272,605	255,830	16,775	国 63,744 県 34,076		支 73,604 繰 51,857	49,324

(単位：千円)

節		説明	事業概要
区分	金額		
		○介護相談員研修負担金 110	
7 報 償 費	372	○講師謝礼 120 ○協力者謝礼 252	医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、在宅医療と介護を一体的に提供できる体制を構築するための経費です。
10 需 用 費	7	○消耗品費	
11 役 務 費	122	○郵送料	
12 委 託 料	11,054	○在宅医療・介護連携推進事業業務委託料 6,750 ○社会資源把握業務委託料 4,304	
13 使用料及び賃借料	44	○施設借上料	
7 報 償 費	175	○協力者謝礼	認知症になっても、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、認知症高齢者等を支援するための経費です。
8 旅 費	4	○研修旅費	
10 需 用 費	49	○消耗品費 27 ○食糧費 22	
11 役 務 費	11	○郵送料	
12 委 託 料	668	○認知症初期集中支援チーム業務委託料 555 ○認知症初期スクリーニングシステム運営管理業務委託料 113	
8 旅 費	34	○普通旅費 2 ○費用弁償 27 ○研修旅費 5	高齢者の身の回りの生活行動を支援する生活支援サービスについて、利用者の利便性の向上のためのネットワーク化に要する経費です。
10 需 用 費	63	○消耗品費	
11 役 務 費	36	○郵送料 19 ○切手代 17	
7 報 償 費	147	○講師謝礼	地域ケア会議の推進に要する経費です。
11 役 務 費	48	○郵送料	

11 役 務 費	610	○郵送料 28 ○審査支払手数料 570 ○傷害保険料 12	要支援者等に対して、自立した日常生活が送れるように介護予防ケアマネジメントを行い、多様なサービスを提供するために要
----------	-----	--------------------------------------	---

(款) 3 地域支援事業費

(項) 2 介護予防・日常生活支援総合事業費

目・事業名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 一般介護予防事業費	12,269	24,349	△12,080	4,406		5,646	2,217
1 一般介護予防事業 【高齢者福祉課】	12,269	24,349	△12,080	国 県 2,873 1,533		支 繰 3,313 2,333	2,217
計	284,874	280,179	4,695	102,226		131,107	51,541

(款) 4 基金積立金

(項) 1 基金積立金

1 介護保険給付費準備基金 積立金	74	75	△1			73	1
1 介護保険給付費準備 基金積立事業 【介護保険課】	74	75	△1			財 繰 73	1
計	74	75	△1			73	1

(款) 5 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

1 第1号被保険者保険料還 付金	5,076	5,244	△168			5,076	0
1 第1号被保険者保険 料還付事業 【介護保険課】	5,076	5,244	△168			繰 繰 5,076	0
計	5,076	5,244	△168			5,076	0

(款) 5 諸支出金

(項) 2 繰出金

1 他会計繰出金	1	1	0				1
1 一般会計繰出事業	1	1	0				1

(単位：千円)

節		説明	事業概要
区分	金額		
12 委託料	2,386	○短期集中予防サービス業務委託料	する経費です。
18 負担金、補助 及び交付金	269,609	○介護予防・生活支援サービス事業 費負担金 247,618 ○介護予防ケアマネジメント事業費 負担金 21,295 ○高額介護予防サービス等相当事業 費負担金 696	
7 報償費	4,040	○協力者謝礼 10 ○講師謝礼 3,030 ○ボランティアポイント報償金 1,000	
10 需用費	709	○消耗品費	
11 役務費	1,434	○郵送料 214 ○切手代 30 ○公金取扱手数料 4 ○傷害保険料 1,186	
12 委託料	4,718	○一般介護予防事業業務委託料	
13 使用料及び賃 借料	1,368	○施設借上料	

24 積立金	74	○介護保険給付費準備基金積立金（ 元金） 1 ○介護保険給付費準備基金積立金（ 利子） 73	介護保険給付費準備基金への積立金です。
--------	----	---	---------------------

22 償還金、利子 及び割引料	5,076	○過誤納還付金	過誤納により納め過ぎとなった過年度の介護保険料の還付金です。
--------------------	-------	---------	--------------------------------

27 繰出金	1	○一般会計繰出金	一般会計への繰出金です。
--------	---	----------	--------------

(款) 5 諸支出金

(項) 2 繰出金

目・事業名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
【介護保険課】							
計	1	1	0				1

(款) 6 予備費

(項) 1 予備費

1 予備費	5,000	5,000	0				5,000
1 予備費	5,000	5,000	0				5,000
【介護保険課】							
計	5,000	5,000	0				5,000

(単位：千円)

節		説明	事業概要
区分	金額		

			予備費です。

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給 率(月分)	その他の 手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	90	15,570			15,570		15,570	
	計	90	15,570			15,570		15,570	
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	90	14,970			14,970		14,970	
	計	90	14,970			14,970		14,970	
比 較	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	0	600			600		600	
	計	0	600			600		600	

2 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(51) 32	40,620	113,918	78,491	233,029	39,680	272,709	
前年度	(54) 30	43,635	110,601	75,316	229,552	38,623	268,175	
比 較	(△ 3) 2	△ 3,015	3,317	3,175	3,477	1,057	4,534	

※職員数欄の()内は、暫定再任用短時間勤務職員及び会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員(外書き)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)
	本年度	1,056	7,113	1,284	2,189	6,102	3,564	35,230
	前年度	1,356	6,966	654	2,015	7,039	4,128	33,632
	比 較	△ 300	147	630	174	△ 937	△ 564	1,598
	区 分	勤勉手当 (千円)						
本年度	21,953							
前年度	19,526							
比 較	2,427							

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(0) 32	0	113,918	70,592	184,510	37,119	221,629	
前年度	(0) 30	0	110,601	66,984	177,585	35,484	213,069	
比較	(0) 2	0	3,317	3,608	6,925	1,635	8,560	

※職員数欄の()内は、暫定再任用短時間勤務職員(外書き)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)
	本年度	1,056	7,113	1,284	2,189	6,102	3,564	27,331
	前年度	1,356	6,966	654	2,015	7,039	4,128	25,300
	比較	△ 300	147	630	174	△ 937	△ 564	2,031
	区 分	勤勉手当 (千円)						
	本年度	21,953						
	前年度	19,526						
比較	2,427							

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(51) 0	40,620	0	7,899	48,519	2,561	51,080	
前年度	(54) 0	43,635	0	8,332	51,967	3,139	55,106	
比較	(△3) 0	△ 3,015	0	△ 433	△ 3,448	△ 578	△ 4,026	

※職員数欄の()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員(外書き)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期末手当 (千円)						
	本年度	7,899						
	前年度	8,332						
	比 較	△ 433						
	区 分							
	本年度							
	前年度							
	比 較							

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳	(千円)	備考
給 料	3,317	給与改定に伴う増減分	312	
		昇給に伴う増加分	757	
		その他の増減分	2,248	
職員手当	3,175	制度改正に伴う増減分	1,098	勤勉手当
		その他の増減分	2,077	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分		一般行政職
令和5年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	315,169
	平均給与月額 (円)	358,305
	平均年齢	44歳7月
令和4年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	310,357
	平均給与月額 (円)	354,003
	平均年齢	43歳2月

イ 初任給

区 分	久 喜 市		国 の 制 度
	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	一般行政職 (円)
高 校 卒	164,100	採用時の年齢・ 職種により異なる。	154,600
短 大 卒	175,300		—
大 学 卒	191,700		185,200

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年1月1日 現在	7 級	0	0.0
	6 級	0	0.0
	5 級	2	6.9
	4 級	5	17.2
	3 級	3	10.3
	2 級	10	34.5
	1 級	9	31.0
	計	29	100.0
令和4年1月1日 現在	7 級	0	0.0
	6 級	1	3.3
	5 級	1	3.3
	4 級	6	20.0
	3 級	1	3.3
	2 級	12	40.0
	1 級	9	30.0
	計	30	100.0

※構成比は、それぞれ四捨五入しているため計と一致しない場合があります。

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一 般 行 政 職	部 長	副 部 長	課 長	課長補佐	係 長	主 任	主 事

エ 期末手当・勤勉手当

()内は、暫定再任用職員の標準的な支給率

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.150)	(1.150)	(2.300)	有	
	2.200	2.200	4.400		
前年度	(1.125)	(1.125)	(2.250)	有	
	2.150	2.150	4.300		
国の制度	(1.150)	(1.150)	(2.300)	有	
	2.200	2.200	4.400		

オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%～45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%～45%加算)	

カ 地域手当

支給対象地域	久喜市
支給率 (%)	6
支給対象職員数 (人)	32
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	・原動機付自転車等 片道4km以上 6km未満 4,500円 片道6km以上 8km未満 4,900円 片道8km以上 10km未満 5,300円